

令和 6 年 5 月 9 日現在

機関番号：12501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K21138

研究課題名（和文）災害時・平時の高齢転居者の精神的健康の軌跡と関連する住まいの環境要因

研究課題名（英文）Mental health Trajectories and Potentially Related Home Environmental Factors among Relocated Older Adults during Disasters and Ordinary Times

研究代表者

松岡 洋子（Matsuoka, Yoko）

千葉大学・予防医学センター・特任助教

研究者番号：20964141

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：震災直後に仮設住宅に転居した人は転居しなかった人と比較して、震災約半年後のうつリスクが3.8倍であったが、そのリスクはグループ参加に変化があった人で約4割軽減されていた。一方震災約3年半後まで追跡すると、仮設住宅に転居した人ではうつ・PTSD症状の慢性的不調リスクが高く、みなし仮設や賃貸住宅など仮設住宅以外への転居ではうつ・PTSD症状の慢性的不調リスクに加え、PTSD症状の遅発リスクが高い傾向にあった。平時の転居では、転居後5年未満で住まいに不満がある人は、住まいに満足している長期居住者と比較して、うつリスクが高かった。住まいへの不満と関連する住まいの要因は、住宅設備や家賃・維持費であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、震災による転居に関しては、高齢転居者が仮設住宅で従来のグループ活動への関わり方を変化させるなど、つながりを最適化することで短期的には転居ストレスが軽減される可能性が示された。一方で、震災約3年半後まで観察したところ、高齢転居者はうつ・PTSD症状の慢性化やPTSD症状の遅発を経験するリスクが高い傾向にあることから、中長期にわたる転居者の精神的ケアの必要性も示唆された。平時の転居については、住まいに不満がある場合のみ、転居者のうつリスクが高いことが示された。住宅設備の充足や経済問題の解消などが精神的健康の悪化予防に重要と考えられる。

研究成果の概要（英文）：Compared to non-movers immediately after the disaster, older adults who moved to temporary housing had 3.8 times the risk of depression about 6 months after the disaster, but this risk was reduced by about 40% for those who changed their group participation status. On the other hand, when followed up to about 3.5 years after the disaster, those who moved to temporary housing tended to have a higher risk of chronic depression and PTSD symptoms, while those who moved to non-temporary housing such as deemed temporary housing or rental housing had a higher risk of delayed onset of PTSD symptoms as well as the risk of chronic depression and PTSD symptoms. For ordinary-time relocation, those who were dissatisfied with their home at a time of fewer than five years after relocation had a higher risk of depression compared to long-term residents who were satisfied with their home. Home environmental factors related to home dissatisfaction were housing facilities and rent/maintenance costs.

研究分野：社会疫学・公衆衛生学

キーワード：社会疫学 転居 高齢者 精神的健康 災害

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、サービス付き高齢者向け住宅の供給促進など、高齢者の住み替えを支援する施策が進められている(国土交通省 2022)。一方で、転居は人生におけるストレス要因(stressful life events)(Holmes and Rale 1967)の一つであり、特に環境変化に対する不適応を起こしやすい高齢者は転居ストレスに対して脆弱である。例えば災害時には、自然災害を原因とする非自発的転居と被災高齢者における抑うつ・PTSDなどの精神疾患発症との関連が国内外で多く報告されてきた(Uscher-Pines 2008; Hikichi et al. 2021; Sasaki et al. 2018 ほか)。他方で平時では、転居と精神的健康の関連については、正負両方向の結果が報告されている(Castle 2000)。高齢者施設を対象とした研究では、転居前からの人間関係を維持する工夫など、転居後の環境整備が十分になされた場合や、転居者本人の意思による自発的転居の場合などで転居後の精神的健康状態が良好であった可能性が指摘されている(Amenta et al. 1984)。

高齢期の転居は重大なストレス要因とされているが、災害時・平時の転居で地域在住高齢者の精神的健康状態の経過が異なる可能性、地域在住高齢者の転居ストレスを軽減できる住まいの環境要因の詳細については未解明である。既存の災害時の研究は長期にわたって追跡した例が少なく、また、平時の研究は高齢者施設を中心とした事例研究が中心で、地域在住高齢者を対象とした長期の大規模コホート研究がほとんどない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、災害時・平時ともに長期間のデータを追跡し高齢転居者が経験する精神的健康の軌跡パターンを明らかにすることと、転居ストレスを軽減できる介入可能な住まいの環境要因を特定することである。

3. 研究の方法

災害時の転居に関しては、日本老年学的評価研究(JAGES)参加者のうち、2016年4月の熊本地震で被災した1自治体に住む65歳以上の地域在住高齢者の郵送自記式調査データを使用した。震災後の転居状況の回答を元に対象者を「仮設住宅への転居」「その他の住宅への転居」「転居なし」に3分類した上で、質問票で測定したうつ症状、心的外傷後ストレス障害(PTSD)症状との関連を分析するため、以下の【研究1】、【研究2】を実施した。

【研究1】震災直後の転居が精神的健康に与える効果と、その効果を説明する要因

震災直後の転居が震災約半年後のうつ・PTSD症状に与える短期的な影響と、それを説明する要因を明らかにすることを目的とした。対象者は震災前(2013年10月)と震災後(2016年11月)の調査に回答した65歳以上の高齢者828名である。転居は住居の種類などの物理的な環境の変化のみならず、それまでの社会的なつながりの変化をもたらす可能性がある。そのため、転居後にグループ活動への参加状況が変わる可能性に着目し、その変化が震災直後の転居と精神的健康悪化の関連の一部を説明する可能性について検証した。

【研究2】震災直後の転居と中長期の精神的健康の推移との関連

世界的にも希少である震災前・中期・長期の3時点情報を含む追跡調査データを使用し、震災直後の転居と中長期にわたる精神的健康の推移との関連を明らかにすることを目的とした。対象者は震災前(2013年10月)・中期(2016年11月:震災半年後)・長期(2019年11月:震災3年半後)の3時点で調査に回答した65歳以上の高齢者560名である。うつ症状およびPTSD症状の震災半年後から3年半後の2時点間の推移を(1)無症状(2)回復(3)遅発(中期は無症状、長期に発症)(4)慢性的不調(中期の発症後、長期も症状継続)の4分類とし、震災直後の転居との関連について検証した。

平時の転居に関しては、2022年1月に直近の震災被災地以外の1自治体を対象に実施した、65歳以上の地域在住高齢者の郵送自記式調査データを使用した。転居の有無については、直接の回答項目がないため、居住年数で判別し、同一の住宅に5年未満居住している人(短期居住者)を直近の転居者、5年以上居住している人(長期居住者)を直近の非転居者と見なした。その上で、以下の【研究3】を実施した。

【研究3】平時の転居と精神的健康との関連

高齢者の精神的健康と関連することが知られている住まいの満足度の要素も考慮し、居住期間と高齢者のうつ傾向との関連を明らかにすることを目的とした。対象者は2022年1月の調査に

回答した 65 歳以上の高齢者 1,549 名である。住まいの満足度の測定では現在の住まい（住宅・近隣の環境・近隣の人との関係）にどの程度満足しているかについての評価尺度を使用した。次に、住まいの満足度と住宅居住年数を掛け合わせ、対象者を「満足・長期居住（5 年以上）」「満足・短期居住（5 年未満）」「不満・長期居住（5 年以上）」「不満・短期居住（5 年未満）」に 4 分類した。その上で、「満足・長期居住」と比較した場合、その他の区分でうつ傾向のリスクがどの程度高くなるかについて検証した。

4．研究成果

本研究により、以下の点を明らかにした。

【研究 1】震災直後の転居が精神的健康に与える効果と、その効果を説明する要因

震災直後に仮設住宅に転居した人は転居しなかった人と比較して、震災約半年後のうつリスクが 3.8 倍であった。一方で、そのリスクはグループ参加に変化があった人では約 4 割軽減されていた（Matsuoka et al., 2023, BMC Public Health）。

【研究 2】震災直後の転居と中長期の精神的健康の推移との関連

震災約半年後から 3 年半後までの 2 時点間の推移に着目したところ、転居しなかった人と比較して、仮設住宅に転居した人ではうつ・PTSD 症状の慢性的不調リスクが高く、みなし仮設や賃貸住宅など仮設住宅以外への転居ではうつ・PTSD 症状の慢性的不調リスクに加え、PTSD 症状の遅発リスクが高い傾向にあった（松岡ほか 2023、第 82 回日本公衆衛生学会総会口演賞）。

【研究 3】平時の転居と精神的健康との関連

転居後 5 年未満で住まいに不満がある人は、住まいに満足している長期居住者と比較して、うつリスクが高いことを明らかにした。住まいに不満がある長期居住者の場合も、住まいに満足している長期居住者と比較してうつリスクは高かったが、住まいに不満のある短期居住者（5 年未満）ではさらに高いうつリスクが見られた。また、転居後 5 年未満の不満と関連する住まいの要因（住宅・近隣環境・近隣の人との関係）として、特に住宅設備や家賃・維持費との関連が見られた（松岡ほか 2022、第 81 回日本公衆衛生学会総会）。

以上の結果から得られた示唆として、震災による転居については、仮設住宅で住民が従来のグループ活動への関わり方を変化させるなど、つながりを最適化することで短期的には転居ストレスが軽減される可能性がある。一方で、震災約 3 年半後まで観察したところ、高齢転居者はいちうつ・PTSD 症状の慢性化や PTSD 症状の遅発を経験するリスクが高い傾向にあることから、中長期にわたる転居者の精神的ケアの必要性も示唆される。平時の転居については、住まいに不満がある場合のみ、転居者のうつリスクが高いことが示された。住宅設備の充足や経済問題の解消などが精神的健康の悪化予防に重要と考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Matsuoka Yoko, Haseda Maho, Kanamori Mariko, Sato Koryu, Amemiya Airi, Ojima Toshiyuki, Takagi Daisuke, Hanazato Masamichi, Kondo Naoki	4. 巻 23
2. 論文標題 Does disaster-related relocation impact mental health via changes in group participation among older adults? Causal mediation analysis of a pre-post disaster study of the 2016 Kumamoto earthquake	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 BMC Public Health	6. 最初と最後の頁 1982
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186/s12889-023-16877-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 松岡洋子、木野志保、長谷田真帆、尾島俊之、花里真道、近藤克則、近藤尚己
2. 発表標題 高齢者における震災直後の転居と精神的健康の推移：熊本地震前後の中長期追跡調査
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松岡 洋子、花里 真道、西垣 美穂、Chen Yu-Ru、古賀 千絵、平石 智美、吉田 紘明、近藤 克則
2. 発表標題 高齢者における住まいの満足度・居住期間 とうつリスクとの関連：横断研究
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

日本老年学的評価研究プレスリリース
https://www.jages.net/library/pressrelease/?action=cabinet_action_main_download&block_id=5028&room_id=549&cabinet_id=304&file_id=14155&upload_id=18870
京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
<https://socepi.med.kyoto-u.ac.jp/blogs/7462>
WACoプロジェクトレポート
https://opera.cpmc.chiba-u.jp/opera/wp-content/uploads/2024/04/WACo_Project_Report_v1.pdf

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------